

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2013年9月3日から2021年12月22日	
運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・米国新興成長株式ファンド	「東京海上・米国新興成長株式マザーファンド」および「LM・US新成長株式ファンド(適格機関投資家専用)」を主要投資対象とします。
	東京海上・米国新興成長株式マザーファンド	米国の取引所に上場されている中小型の企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とします。
	LM・US新成長株式ファンド(適格機関投資家専用)	「LM・US新成長株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主に米国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている中小型の企業の株式を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・米国新興成長株式ファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	東京海上・米国新興成長株式マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	LM・US新成長株式ファンド(適格機関投資家専用)	<ul style="list-style-type: none"> 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。</p> <p>収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。</p>	

東京海上・ 米国新興成長株式ファンド <愛称 グローイング・アメリカ>

第10期 運用報告書(全体版)

(決算日 2018年6月22日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・米国新興成長株式ファンド<愛称 グローイング・アメリカ>」は、このたび、第10期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

※土日祝日・年末年始を除く9時～17時

<http://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		東京海上・米国新興成長株式マザーファンド	LM・US新成長株式ファンド(適格機関投資家専用)	純資産額
	(分配落)	税金分配	期末騰落率	騰落率	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
6期(2016年6月22日)	8,693	0	△14.2	577,315	△12.9	49.0	49.8	6,136
7期(2016年12月22日)	10,254	250	20.8	722,701	25.2	49.7	51.0	5,655
8期(2017年6月22日)	10,171	150	0.7	742,475	2.7	49.2	49.4	4,886
9期(2017年12月22日)	10,885	600	12.9	856,027	15.3	49.5	49.6	4,682
10期(2018年6月22日)	11,015	1,000	10.4	923,632	7.9	48.5	49.4	4,313

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		東京海上・米国新興成長株式マザーファンド	LM・US新成長株式ファンド(適格機関投資家専用)
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2017年12月22日	円	%		%	%	%
12月末	10,885	—	856,027	—	49.5	49.6
2018年1月末	10,890	0.0	857,396	0.2	49.6	49.7
2月末	10,963	0.7	862,696	0.8	49.7	49.7
3月末	10,717	△1.5	830,064	△3.0	49.4	50.5
4月末	10,572	△2.9	819,422	△4.3	49.9	50.0
5月末	10,890	0.0	846,598	△1.1	50.1	50.1
5月末	11,408	4.8	883,996	3.3	50.0	50.3
(期末) 2018年6月22日	円	%		%	%	%
	12,015	10.4	923,632	7.9	48.5	49.4

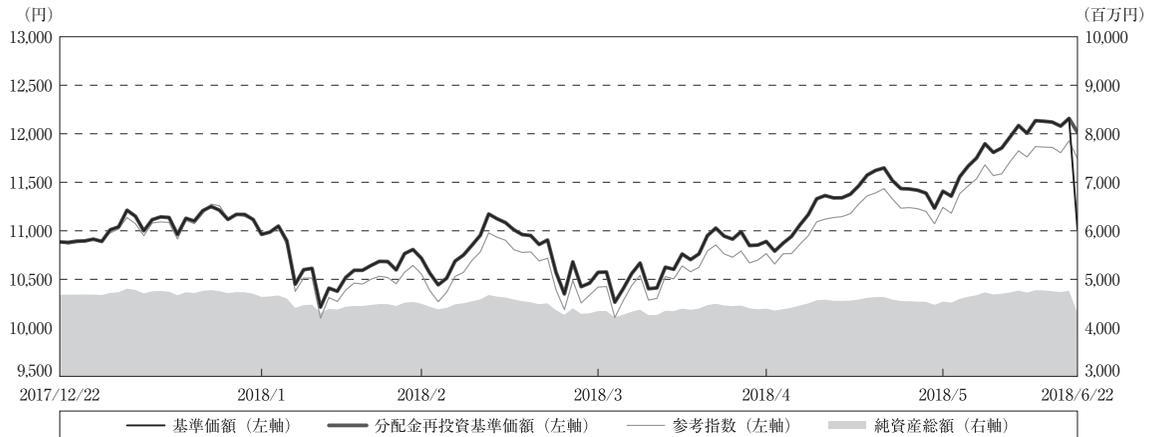
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

参考指数はラッセル2500グロース・インデックスであり、基準価額への反映を考慮して、基準日前日のラッセル2500グロース・インデックス(配当込み、米ドルベース)の値を基に委託会社が定める為替レートで円換算したものです。
ラッセル2500グロース・インデックスとは、米国企業株のうち時価総額上位3,000銘柄から時価総額上位500銘柄を除いた2,500銘柄のうち、相対的にPBR(株価純資産倍率)が高く、成長が予測される銘柄で構成され、米国の中小型成長株の株価の値動きを捉えた指数として一般的に用いられています。
ラッセル・インデックスに関するすべての権利は、FTSEに帰属します。インデックスに関する瑕疵または不作為に対して如何なる責任も負いません。FTSEは本資料の内容について販売促進や出資、保障することはありません。

○運用経過

(2017年12月23日～2018年6月22日)

■期中の基準価額等の推移



期首：10,885円

期末：11,015円 (既払分配金(税込み):1,000円)

騰落率：10.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2017年12月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 参考指数は、ラッセル2500グロス・インデックスです。

◇基準価額の変動要因

プラス要因

- ・米国の堅調な経済指標や雇用環境を背景とした米国株式市場の上昇

マイナス要因

- ・世界的な株式市場の下落を受け、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、為替市場で円高米ドル安が進行したこと

■投資環境

【米国株式市場】

当期の米国株式市場は前期末対比で上昇しました。

期初、米国で税制改革法案が成立したことや企業業績への期待の高まりなどから、米国株式市場は上昇しました。2018年の年初にかけては、高値警戒感が台頭するなか、1月の米国雇用統計で民間部門の平均時給が事前予想を上回りインフレが加速することへの懸念が高まったことを受け、FRB(米連邦準備制度理事会)が利上げペースを加速するとの見方が広がったことから米国の長期金利が上昇し、米国株式市場は大幅に下落しました。その後、市場は落ち着きを取り戻したものの、トランプ政権による貿易関税強化の発表を受けて米国株式市場は下落しました。期の後半にかけても、米国による貿易摩擦に対する懸念の再燃や欧州における政局不安の広がりなどから米国株式市場が下落する局面もありましたが、米国企業の

底堅い業績の伸びなどを背景におおむね堅調に推移しました。

【為替市況】

当期の為替市場は円高米ドル安となりました。期の前半は、米国の利上げペースの加速が懸念されて世界的な株安となり、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから円高米ドル安が進行しました。その後、米国の主要経済指標が堅調な結果となったことを受け米国長期金利が継続的に上昇したことから、円安米ドル高が進行しましたが、前期末対比では円高米ドル安となりました。



(注) 基準価額算定の基準で記載しています。

■ポートフォリオについて

<東京海上・米国新興成長株式ファンド>

当ファンドは、2つの投資信託証券への投資割合が各々50%程度となるように運用を行いました。当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資)は、これらの値動きを反映し10.4%上昇しました。

<東京海上・米国新興成長株式マザーファンド>

当期、基準価額は8.7%上昇しました。

業種別では、ヘルスケアや素材などのセクターがプラスに寄与しましたが、一般消費財・サービスや情報技術などのセクターがマイナスに寄与しました。

個別銘柄では、提携企業の販売拡大が追い風となり市場予想を上回る決算を発表したLIGAND PHARMACEUTICALS-CL Bや、急性リンパ性白血病およびリンパ腫向け治療薬がFDA(米食品医薬品局)から最終承認を取得したEAGLE PHARMACEUTICALS INCが上昇し、プラスに寄与しました。一方、ブラジル・レアルの下落や原油価格高騰が嫌気された国際輸送および冷蔵・冷凍輸送サービス会社が下落したほか、CFO(最高財務責任者)が突然の辞任を表明し今後の経営に不透明感が広がった電子部品・機能性樹脂材料の製造会社などが下落し、マイナスに寄与しました。

【組入上位5銘柄】

(2018年5月末現在)

	銘柄名	業種名	比率
			%
1	LIGAND PHARMACEUTICALS-CL B	ヘルスケア	4.0
2	VAIL RESORTS INC	一般消費財・サービス	2.9
3	BLACK KNIGHT INC	情報技術	2.9
4	EAGLE PHARMACEUTICALS INC	ヘルスケア	2.9
5	WEST PHARMACEUTICAL SERVICES INC	ヘルスケア	2.8
	組入銘柄数	60銘柄	

※業種名は、GICS（世界産業分類基準）セクター分類です。

※比率は純資産総額に対する割合です。

<LM・US新成長株式ファンド（適格機関投資家専用）>

当期、基準価額は13.4%上昇しました。

業種別では、情報技術やヘルスケアなどのセクターがプラスに寄与した一方、素材やエネルギーセクターはマイナスに寄与しました。

個別銘柄では、四半期決算の結果および通期業績見通しが事前予想を上回ったことなどが好感されたNEW RELIC INCなどの銘柄がプラスに寄与しました。一方、四半期決算が事前予想を下回ったことなどが嫌気されたプラスチック製品メーカーなどが下落し、マイナスに寄与しました。

【組入上位5銘柄】

(2018年5月末現在)

	銘柄名	業種名	比率
			%
1	NEW RELIC INC	情報技術	3.5
2	FORTINET INC	情報技術	3.2
3	SBA COMMUNICATIONS CORP	不動産	3.2
4	COPART INC	資本財・サービス	3.1
5	GRUBHUB INC	情報技術	3.1
	組入銘柄数	60銘柄	

※業種名は、GICS（世界産業分類基準）セクター分類です。

※比率は純資産総額に対する割合です。

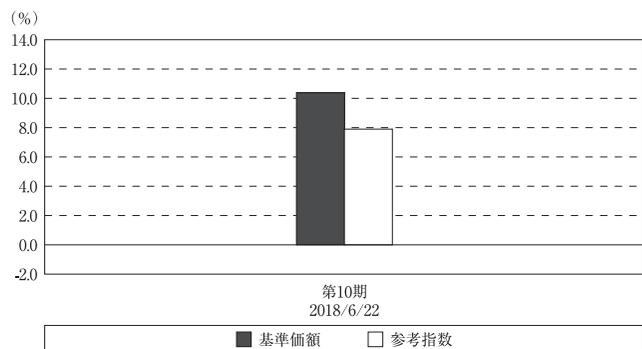
※レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に作成しています。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、ラッセル2500グロス・インデックスです。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第10期
	2017年12月23日～ 2018年6月22日
当期分配金	1,000
(対基準価額比率)	8.323%
当期の収益	1,000
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,042

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上・米国新興成長株式ファンド>

原則として、2つの投資信託証券への投資割合が各々50%程度となるように運用を行う方針です。

<東京海上・米国新興成長株式マザーファンド>

2018年6月に米朝首脳会談が開催されました。米朝首脳会談については、史上初とメディアで大々的に報道されましたが、会談後に両国は米朝関係の改善を目指す共同声明を公表しただけで、北朝鮮の非核化に向けた具体策は示されず、物足りない結果となりました。当会談を経て大手軍需製品メーカー等、一部の防衛関連銘柄が売られたものの、米国株式市場全体への影響はほとんどありませんでした。また、同月に開催されたFOMC(米連邦公開市場委員会)については、事前予想通り、政策金利が2.00%へ引き上げられました。また、景気見通しが良好で雇用情勢も堅調に推移していることから、2018年の利上げ回数は3回から4回へ上方修正されています。利上げは米国経済の力強い成長を反映したもので、米国株式市場では革新的な製品やサービスを提供する中小型成長企業の業績成長やファンダメンタルズが今まで以上に評価されると考えています。歴史的に利上げ局面では成長株は好調なパフォーマンスを上げており、現在の投資環境は当マザーファンドには追い風であると考えます。

このような環境下、今後も個別要因で業績を伸ばせる中小型成長企業への選別投資を継続する方針です。

<LM・US新成長株式ファンド(適格機関投資家専用)>

中小型株式市場全般に対して中長期的に強気の見方を維持しています。中小型銘柄のイノベーションと投資は続いており、中小型銘柄が提供する商品やサービスの需要も増加しているものが多く、魅力的な銘柄を見出すことができると考えています。また、中小型企業は米国経済の成長の原動力となっており、技術革新の多くを担ってきました。中小型株の分野では、リサーチのカバー率が低いために、割安に放置されている銘柄に投資することが可能であると考えています。

銘柄選択にあたっては、バリュエーションやリスク管理に注意を払いつつ、個別企業のファンダメンタルズ分析に基づき、競争力、収益性、財務の安定性に優れ、成長余力が大きいと考えられる銘柄を選定する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年12月23日～2018年6月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	85	0.781	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(49)	(0.447)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(35)	(0.323)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.011)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.023	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(2)	(0.023)	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(0)	(0.001)	* 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	4	0.036	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(3)	(0.031)	* 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	91	0.841	
期中の平均基準価額は、10,906円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては後述することとしています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2017年12月23日～2018年6月22日)

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	LM・US新成長株式ファンド(適格機関投資家専用)	千口 —	千円 —	千口 254,705	千円 480,000

(注) 金額は受渡代金です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
東京海上・米国新興成長株式マザーファンド		千口 —	千円 —	千口 235,950	千円 423,000

○株式売買比率

(2017年12月23日～2018年6月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	東京海上・米国新興成長株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,948,574千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,148,114千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.90

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月23日～2018年6月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年6月22日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
LM・US新成長株式ファンド(適格機関投資家専用)	千口 1,336,231	千口 1,081,525	千円 2,132,444	% 49.4
合 計	1,336,231	1,081,525	2,132,444	49.4

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
東京海上・米国新興成長株式マザーファンド	千口 1,388,276	千口 1,152,326	千円 2,094,123

○投資信託財産の構成

(2018年6月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 2,132,444	% 44.9
東京海上・米国新興成長株式マザーファンド	2,094,123	44.1
コール・ローン等、その他	523,627	11.0
投資信託財産総額	4,750,194	100.0

(注) 東京海上・米国新興成長株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(2,045,714千円)の投資信託財産総額(2,099,442千円)に対する比率は97.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=110.05円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年6月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,750,194,870
コール・ローン等	523,626,939
投資信託受益証券(評価額)	2,132,444,705
東京海上・米国新興成長株式マザーファンド(評価額)	2,094,123,226
(B) 負債	436,203,169
未払収益分配金	391,659,575
未払解約金	8,802,930
未払信託報酬	35,494,516
未払利息	1,452
その他未払費用	244,696
(C) 純資産総額(A-B)	4,313,991,701
元本	3,916,595,758
次期繰越損益金	397,395,943
(D) 受益権総口数	3,916,595,758口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,015円

- (注) 当ファンドの期首元本額は4,302,045,297円、期中追加設定元本額は28,480,344円、期中一部解約元本額は413,929,883円です。
- (注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。
- (注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2017年12月23日～2018年6月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 11,663
受取利息	59
支払利息	△ 11,722
(B) 有価証券売買損益	476,012,005
売買益	490,117,337
売買損	△ 14,105,332
(C) 信託報酬等	△ 35,739,212
(D) 当期損益金(A+B+C)	440,261,130
(E) 前期繰越損益金	218,320,490
(F) 追加信託差損益金	130,473,898
(配当等相当額)	(141,213,056)
(売買損益相当額)	(△ 10,739,158)
(G) 計(D+E+F)	789,055,518
(H) 収益分配金	△391,659,575
次期繰越損益金(G+H)	397,395,943
追加信託差損益金	130,473,898
(配当等相当額)	(141,221,379)
(売買損益相当額)	(△ 10,747,481)
分配準備積立金	266,922,045

- (注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) (C)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。
- (注) 信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用として、マザーファンドの純資産総額に対して年1万分の90の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。
- (注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	9,342,211円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	430,918,919円
c. 信託約款に規定する収益調整金	141,221,379円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	218,320,490円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	799,802,999円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,042円
g. 分配金	391,659,575円
h. 分配金(1万口当たり)	1,000円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	1,000円
----------------	--------

- (注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- (注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。
- (注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。
- (注) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2018年6月22日現在)

<東京海上・米国新興成長株式マザーファンド>

下記は、東京海上・米国新興成長株式マザーファンド全体(1,152,326千口)の内容です。

外国株式

銘柄	株数	当期				業種等
		株数	評価額		業種等	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
ADVANCED ENERGY INDUSTRIES	52	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
ALIGN TECHNOLOGY INC	13	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
ARISTA NETWORKS INC	10	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ASHLAND GLOBAL HOLDINGS INC	56	46	359	39,560	素材	
AT HOME GROUP INC	—	62	228	25,129	小売	
ATHENAHEALTH INC	—	11	177	19,536	ヘルスケア機器・サービス	
AZUL SA-ADR	—	126	225	24,833	運輸	
BLACK KNIGHT INC	177	104	566	62,357	ソフトウェア・サービス	
BOINGO WIRELESS INC	—	109	258	28,405	電気通信サービス	
BRIGHT HORIZONS FAMILY SOLUTIONS INC	—	24	254	27,990	消費者サービス	
BRUNSWICK CORP	56	33	219	24,188	耐久消費財・アパレル	
CHEMOURS CO/THE	63	54	253	27,904	素材	
COHERENT INC	6	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
COLFAX CORP	30	—	—	—	資本財	
COOPER COS INC/THE	10	8	201	22,144	ヘルスケア機器・サービス	
CYPRESS SEMICONDUCTOR CORP	285	146	251	27,657	半導体・半導体製造装置	
DEXCOM INC	—	23	238	26,233	ヘルスケア機器・サービス	
DIAMONDBACK ENERGY INC	35	20	253	27,845	エネルギー	
EAGLE PHARMACEUTICALS INC	95	78	594	65,436	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
EAST WEST BANCORP INC	75	45	320	35,276	銀行	
EURONET WORLDWIDE INC	69	53	475	52,298	ソフトウェア・サービス	
FIVE BELOW	33	17	169	18,662	小売	
FORTUNE BRANDS HOME & SECURI	38	—	—	—	資本財	
GCP APPLIED TECHNOLOGIES	100	—	—	—	素材	
GARDNER DENVER HOLDINGS INC	52	73	204	22,491	資本財	
GLOBUS MEDICAL INC	—	51	280	30,892	ヘルスケア機器・サービス	
GODADDY INC - CLASS A	102	47	351	38,705	ソフトウェア・サービス	
HEALTH EQUITY INC	67	33	271	29,928	ヘルスケア機器・サービス	
HEICO CORP	55	31	235	25,895	資本財	
HERC HOLDINGS INC	62	49	296	32,586	資本財	
HEXCEL CORP	67	45	302	33,295	資本財	
HILTON GRAND VACATIONS INC	110	85	309	34,031	消費者サービス	
IAC/INTERACTIVECORP	—	18	295	32,568	ソフトウェア・サービス	
INTEGRA LIFESCIENCES HOLDING	17	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
KMG CHEMICALS INC	48	48	374	41,183	素材	
KENNAMETAL INC	59	84	296	32,678	資本財	
KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION	72	62	259	28,583	運輸	
LENDINGTREE INC	8	7	203	22,417	銀行	
LIGAND PHARMACEUTICALS-CL B	50	38	759	83,579	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
LITTELFUSE INC	22	16	374	41,169	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
LOGMEIN INC	12	10	120	13,252	ソフトウェア・サービス	
LULULEMON ATHLETICA INC	48	16	214	23,611	耐久消費財・アパレル	
LUMENTUM HOLDINGS INC	34	42	249	27,406	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	

銘柄	株数	当期				業種等
		株数	評価額		業種等	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
MARKETAXESS HOLDINGS INC	8	—	—	—	各種金融	
MEDIDATA SOLUTIONS INC	13	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	35	24	345	38,051	半導体・半導体製造装置	
PAYCOM SOFTWARE INC	41	19	217	23,931	ソフトウェア・サービス	
PINNACLE FOODS INC	—	71	473	52,158	食品・飲料・タバコ	
SITEONE LANDSCAPE SUPPLY INC	—	36	337	37,169	資本財	
SIX FLAGS ENTERTAINMENT CORP	75	39	284	31,305	消費者サービス	
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	28	28	335	36,923	ソフトウェア・サービス	
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	16	14	286	31,578	資本財	
TRANSUNION	31	30	222	24,467	商業・専門サービス	
TREX CO INC	—	42	277	30,571	資本財	
TRIMBLE INC	80	70	240	26,422	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
II-VI INC	60	51	248	27,301	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ULTIMATE SOFTWARE GROUP INC	16	13	379	41,730	ソフトウェア・サービス	
VAIL RESORTS INC	25	21	610	67,200	消費者サービス	
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	48	32	273	30,070	ヘルスケア機器・サービス	
VIAVI SOLUTIONS INC	—	269	269	29,647	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
VISTEON CORP	32	—	—	—	自動車・自動車部品	
WENDY'S CO/THE	199	199	357	39,367	消費者サービス	
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES INC	56	54	545	60,051	ヘルスケア機器・サービス	
WESTERN ALLIANCE BANCORP	75	59	364	40,124	銀行	
WEX INC	19	16	311	34,320	ソフトウェア・サービス	
WINGSTOP INC	—	33	171	18,884	消費者サービス	
XPO LOGISTICS INC	63	24	271	29,865	運輸	
YELP INC	—	49	208	22,910	ソフトウェア・サービス	
INTERXION HOLDING NV	86	48	316	34,863	ソフトウェア・サービス	
INTERNATIONAL GAME TECHNOLOGY	73	106	264	29,074	消費者サービス	
合計	株数・金額	3,191	3,091	18,062	1,987,730	
	銘柄数<比率>	56	59	—	<94.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 合計欄の<>内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する比率です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

東京海上・米国新興成長株式マザーファンド

運用報告書 第5期（決算日 2017年12月22日）

（計算期間 2016年12月23日～2017年12月22日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	投 証 組 入 比 率	信 託 純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
（設定日）	円	%		%	%	%	百万円
2013年9月3日	10,000	—	440,798	—	—	—	10,700
1期(2013年12月24日)	11,497	15.0	533,627	21.1	96.1	—	23,008
2期(2014年12月22日)	13,512	17.5	659,081	23.5	97.8	—	9,963
3期(2015年12月22日)	13,763	1.9	662,566	0.5	97.6	—	4,504
4期(2016年12月22日)	14,772	7.3	722,701	9.1	93.5	0.8	2,813
5期(2017年12月22日)	16,713	13.1	856,027	18.4	96.4	—	2,320

（注）設定日の基準価額は、設定時の価額です。

（注）設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

参考指数はラッセル2500グロース・インデックスであり、基準価額への反映を考慮して、基準日前日のラッセル2500グロース・インデックス（配当込み、米ドルベース）の値を基に委託会社が定める為替レートで円換算したものです。

ラッセル2500グロース・インデックスとは、米国企業株のうち時価総額上位3,000銘柄から時価総額上位500銘柄を除いた2,500銘柄のうち、相対的にPBR（株価純資産倍率）が高く、成長が予測される銘柄で構成され、米国の中小型成長株の株価の値動きを捉えた指数として一般的に用いられています。

ラッセル・インデックスに関するトレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。インデックスは資産運用管理の対象とはなりません。またインデックス自体は、直接投資の対象となるものではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比	式 率	投 資 信 託 券 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2016年12月22日	円	%		%	%	%	%
	14,772	—	722,701	—	93.5		0.8
12月末	14,483	△ 2.0	708,197	△ 2.0	95.9		0.9
2017年1月末	14,319	△ 3.1	700,655	△ 3.1	94.8		1.0
2月末	14,705	△ 0.5	727,121	0.6	94.0		1.2
3月末	14,738	△ 0.2	720,087	△ 0.4	94.9		0.8
4月末	14,958	1.3	733,710	1.5	96.8		0.6
5月末	14,938	1.1	725,573	0.4	95.3		0.6
6月末	15,190	2.8	748,325	3.5	94.7		—
7月末	15,071	2.0	751,392	4.0	97.3		—
8月末	14,762	△ 0.1	741,988	2.7	96.3		—
9月末	15,614	5.7	795,543	10.1	95.6		—
10月末	16,197	9.6	816,096	12.9	95.7		—
11月末	16,333	10.6	835,695	15.6	94.4		—
(期 末) 2017年12月22日	16,713	13.1	856,027	18.4	96.4		—

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2016年12月23日～2017年12月22日)

■期中の基準価額等の推移

期首：14,772円

期末：16,713円

騰落率：13.1%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・米国の堅調な経済指標や雇用環境を背景とした、米国株式市場の上昇

マイナス要因

- ・北朝鮮を巡る地政学的リスクの高まりなどを受けた、米国株式市場の一時的な下落
- ・為替市場が円高米ドル安で推移したこと

■投資環境

【米国株式市場】

当期の米国株式市場は上昇しました。

期初、トランプ米大統領の公約である法人税・所得税の大幅減税およびインフラ投資による米国景気の拡大期待から、米国株式市場は堅調に推移しました。しかし、2017年3月にオバマケア（米国の医療保険制度改革法）代替法案の採決が見送られたことから、トランプ米政権の政策の実現性に対する不透明が高まり、米国株式市場は下落しました。その後、4月下旬に実施されたフランス大統領選の第1回投票の結果を受け、フランスのEU（欧州連合）離脱懸念が後退したことから米国株式市場は反発し、6月には、FRB（米連邦準備制度理事会）が利上げを実施したものの、利上げは緩やかなペースで行われるとの見方から米国株式市場は上昇しました。期の後半には、中東や北朝鮮を巡る地政学的リスクの高まりなどが相場の上昇を抑制する場面も見られましたが、堅調な企業業績を背景に米国株式市場は上昇基調で推移しました。期末にかけては、11月末から始まった年末商戦が好調であったことやトランプ米政権の掲げる税制改革が米議会の上下両院にて可決されたことなどが好感され、上昇基調が継続しました。

【為替市況】

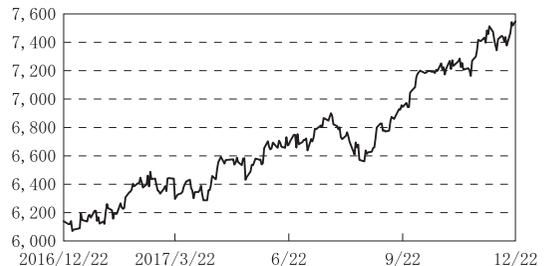
当期の米ドル円為替レートは円高米ドル安となりました。

期初、トランプ米政権の発足を受けて、米国長期金利の上昇とともに急速に円安米ドル高が進んだ影響から、年末年始にかけては1米ドル＝115円を上回る水準で推移しました。その後、トランプ米政権の政策の実現性に対する不透明感が高まったことや、2017年4月下旬のフランス大統領選に向けてフランスのEU離脱が懸念されたことなどから一時1米ドル＝110円を割り込む水準まで円高が進行しましたが、政治リスクの後退と同時に再度円安米ドル高となりました。6月には、FRBが利上げを実施したことから円安米ドル高基調で推移しました。その後も底堅い米国経済と経済指標を背景に円安米ドル高基調が継続しましたが、前期末対比では円高米ドル安の水準で期を終えました。

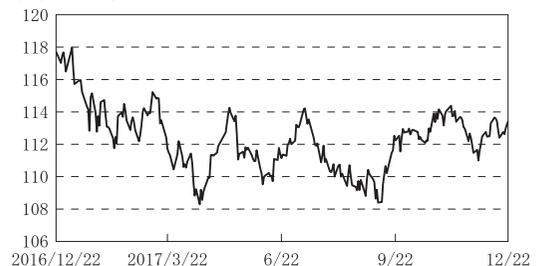


(注) 参考指数は、期首（2016年12月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、ラッセル2500グロス・インデックスです。

ラッセル 2500 グロス・インデックス
(配当込み、米ドルベース)の推移

為替の推移



■ポートフォリオについて

利益がマクロ経済環境に大きく左右される企業よりも、革新的な創造力を持つ企業を重視して銘柄選定を行いました。その結果、ポートフォリオでは、情報技術などのセクターを多く保有しました。

業種別では、金融セクターがプラスに寄与しましたが、ヘルスケアセクターがマイナスに寄与しました。

個別銘柄では、通期の業績見通しを上方修正した、ローンの紹介サイト運営会社や、オンライン・ショッピングの利用が広がり運送量の増加が期待できる輸送・物流サービス提供会社などがプラスに寄与しました。一方、悪性高熱症治療薬の適用拡大が当局に認可されなかった医薬品製造会社などが、マイナスに寄与しました。

以上の運用の結果、基準価額は13.1%上昇しました。

○今後の運用方針

2017年年初より、トランプ米政権による規制緩和の実現や減税への期待が投資家の買い意欲を押し上げ、米国株式市場でも複数のセクターで上昇が続きました。税制改革法案への期待は既に米国株式市場にはある程度織り込まれていると考えますが、同法案が可決されたことを受けて、市場の不確実性が取り除かれたことは株価の更なる後押しになると考えます。

トランプ米政権の掲げる政策への期待は、米国経済、米国株式市場、そして米国成長株への強い支援材料になると考えます。税制改革法案については、法人減税により企業の税引き後利益が拡大するという直接的な影響に加え、税引き後所得の増加による消費者心理の改善や企業の投資意欲の活発化といった間接的な影響も見込むことが出来ると考えます。特に、中小型企業は米国内での事業比率が高いことから、大型企業と比べて同法案の恩恵を大きく受けると考えています。

このような環境下、今後も個別要因で業績を伸ばせる中小型成長企業への選別投資を継続する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年12月23日～2017年12月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(15)	(0.100)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	4	0.025	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 * 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(4)	(0.024)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	15	0.102	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 * 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 * その他は、信託事務等に要する諸費用
(保 管 費 用)	(15)	(0.101)	
(そ の 他)	(0)	(0.001)	
合 計	34	0.228	
期中の平均基準価額は、15,109円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2016年12月23日～2017年12月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 3,766 (70)	千米ドル 18,074 (-)	百株 4,870	千米ドル 24,143

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES INC	口 1,810	千米ドル 91	口 6,010	千米ドル 283

(注) 金額は受渡代金です。

○株式売買比率

(2016年12月23日～2017年12月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,738,554千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,377,727千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.99

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2016年12月23日～2017年12月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年12月22日現在)

外国株式

銘柄	株数	当 期 末			業 種 等
		株数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ADVANCED ENERGY INDUSTRIES	—	52	369	41,895	半導体・半導体製造装置
ALIGN TECHNOLOGY INC	37	13	293	33,244	ヘルスケア機器・サービス
ARISTA NETWORKS INC	—	10	247	28,098	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ASHLAND GLOBAL HOLDINGS INC	—	56	404	45,825	素材
BLACK KNIGHT FINANCIAL-CL A	152	—	—	—	ソフトウェア・サービス
BLACK KNIGHT INC	—	177	779	88,443	ソフトウェア・サービス
BRUNSWICK CORP	51	56	315	35,813	耐久消費財・アパレル
CAVIUM INC	55	—	—	—	半導体・半導体製造装置
CHEMOURS CO/THE	—	63	310	35,246	素材
COHERENT INC	—	6	188	21,342	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COLFAX CORP	—	30	118	13,398	資本財
COOPER COS INC/THE	—	10	239	27,163	ヘルスケア機器・サービス
CYPRESS SEMICONDUCTOR CORP	—	285	439	49,815	半導体・半導体製造装置
DAVE & BUSTER'S ENTERTAINMENT	62	—	—	—	消費者サービス
DIAMONDBACK ENERGY INC	36	35	431	48,932	エネルギー
DUNKIN' BRANDS GROUP INC	21	—	—	—	消費者サービス
EAGLE MATERIALS INC	58	—	—	—	素材
EAGLE PHARMACEUTICALS INC	67	95	524	59,516	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
EAST WEST BANCORP INC	—	75	461	52,303	銀行
EURONET WORLDWIDE INC	112	69	598	67,841	ソフトウェア・サービス
FIVE BELOW	73	33	217	24,700	小売
FORTUNE BRANDS HOME & SECURI	—	38	268	30,502	資本財
GCP APPLIED TECHNOLOGIES	134	100	323	36,668	素材
GARDNER DENVER HOLDINGS INC	—	52	179	20,382	資本財
GENESEE & WYOMING INC-CL A	47	—	—	—	運輸
GODADDY INC - CLASS A	124	102	510	57,865	ソフトウェア・サービス
GRAPHIC PACKAGING HOLDING CO	235	—	—	—	素材
HASBRO INC	50	—	—	—	耐久消費財・アパレル
HEALTHQUITY INC	120	67	328	37,271	ヘルスケア機器・サービス
HEICO CORP	80	55	438	49,729	資本財
HERC HOLDINGS INC	—	62	394	44,690	資本財
HEXCEL CORP	154	67	422	47,891	資本財
HILTON GRAND VACATIONS INC	—	110	459	52,128	消費者サービス
IMAX CORP	116	—	—	—	メディア
INPHI CORP	78	—	—	—	半導体・半導体製造装置
INTEGRA LIFESCIENCES HOLDING	52	17	85	9,639	ヘルスケア機器・サービス
JACK IN THE BOX INC	31	—	—	—	消費者サービス
JETBLUE AIRWAYS CORP	106	—	—	—	運輸
KMG CHEMICALS INC	—	48	318	36,130	素材
KENNAMETAL INC	—	59	288	32,766	資本財
KNOLL INC	85	—	—	—	商業・専門サービス
KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION	—	72	315	35,782	運輸
LENDINGTREE INC	34	8	287	32,597	銀行
LIGAND PHARMACEUTICALS-CL B	66	50	690	78,268	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LITTELFUSE INC	24	22	447	50,731	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LOGMEIN INC	23	12	144	16,367	ソフトウェア・サービス
LULULEMON ATHLETICA INC	64	48	377	42,848	耐久消費財・アパレル
LUMENTUM HOLDINGS INC	—	34	182	20,752	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MSC INDUSTRIAL DIRECT CO-A	35	—	—	—	資本財

銘柄	株数	当 期 末			業 種 等
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
MARKETAXESS HOLDINGS INC	10	8	178	20,269	各種金融
MEDIDATA SOLUTIONS INC	—	13	88	10,057	ヘルスケア機器・サービス
MIDDLEBY CORP	21	—	—	—	資本財
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	56	35	402	45,651	半導体・半導体製造装置
MUELLER WATER PRODUCTS INC-A	361	—	—	—	資本財
PAYCOM SOFTWARE INC	87	41	341	38,711	ソフトウェア・サービス
PINNACLE FOODS INC	132	—	—	—	食品・飲料・タバコ
POPEYES LOUISIANA KITCHEN INC	39	—	—	—	消費者サービス
RITCHIE BROS AUCTIONEERS INCORPORATED	208	—	—	—	商業・専門サービス
SIX FLAGS ENTERTAINMENT CORP	66	75	505	57,362	消費者サービス
SNYDERS-LANCE INC	99	—	—	—	食品・飲料・タバコ
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	—	28	309	35,076	ソフトウェア・サービス
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	—	16	306	34,750	資本財
TRANSUNION	70	31	173	19,723	商業・専門サービス
TRIMBLE INC	—	80	325	36,864	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
II-VI INC	—	60	287	32,625	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ULTA BEAUTY INC	9	—	—	—	小売
ULTIMATE SOFTWARE GROUP INC	30	16	351	39,811	ソフトウェア・サービス
VAIL RESORTS INC	35	25	549	62,359	消費者サービス
VANTIV INC	61	—	—	—	ソフトウェア・サービス
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	—	48	274	31,108	ヘルスケア機器・サービス
VISTEON CORP	35	32	412	46,745	自動車・自動車部品
WABTEC CORP/DE	46	—	—	—	資本財
WEBMD HEALTH CORP	64	—	—	—	ソフトウェア・サービス
WENDY'S CO/THE	—	199	326	37,047	消費者サービス
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES INC	70	56	564	63,995	ヘルスケア機器・サービス
WESTERN ALLIANCE BANCORP	74	75	442	50,128	銀行
WEX INC	34	19	274	31,097	ソフトウェア・サービス
XPO LOGISTICS INC	—	63	498	56,579	運輸
YELP INC	92	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ALKERMES PLC	73	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INTERXION HOLDING NV	48	86	502	56,983	ソフトウェア・サービス
INTERNATIONAL GAME TECHNOLOGY	—	73	199	22,613	消費者サービス
合 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	4,226	3,191	19,717	2,236,159	
	銘柄数 < 比率 >	55	56	—	< 96.4% >

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する割合です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

外国投資信託証券

2017年12月22日現在の組入れはございません。

銘柄	口数	期首(前期末)
		口数
(アメリカ)		口
AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES INC		4,200
合 計	口数	4,200
	銘柄数	1

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○投資信託財産の構成

(2017年12月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,236,159	96.4
コール・ローン等、その他	84,136	3.6
投資信託財産総額	2,320,295	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産 (2,279,761千円) の投資信託財産総額 (2,320,295千円) に対する比率は98.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=113.41円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年12月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,320,295,794
コール・ローン等	82,551,685
株式(評価額)	2,236,159,389
未収入金	1,530,981
未収配当金	53,739
(B) 負債	74
未払利息	74
(C) 純資産総額(A-B)	2,320,295,720
元本	1,388,276,665
次期繰越損益金	932,019,055
(D) 受益権総口数	1,388,276,665口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,713円

(注) 当親ファンドの期首元本額は1,904,278,251円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は516,001,586円です。

(元本の内訳)

東京海上・米国新興成長株式ファンド 1,388,276,665円

(注) 当期末の1口当たり純資産額は1.6713円です。

○損益の状況 (2016年12月23日～2017年12月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	12,629,426
受取配当金	12,251,312
受取利息	395,698
支払利息	△ 17,584
(B) 有価証券売買損益	282,120,317
売買益	576,808,581
売買損	△294,688,264
(C) 保管費用等	△ 2,547,601
(D) 当期損益金(A+B+C)	292,202,142
(E) 前期繰越損益金	908,815,327
(F) 解約差損益金	△268,998,414
(G) 計(D+E+F)	932,019,055
次期繰越損益金(G)	932,019,055

(注) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F) 解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

LM・US新成長株式ファンド（適格機関投資家専用）

《第5期》決算日 2018年5月25日

[計算期間：2017年5月26日～2018年5月25日]

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	主に米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている中小型の企業の株式に投資することにより、信託財産の長期的な成長を目指します。	
主要運用対象	ベビーファンド	「LM・US新成長株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている中小型の企業の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	期中無分配	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
	円	騰落率				
(設定日) 2013年9月4日	10,000	—	—	—	—	百万円 10,700
1期(2014年5月26日)	10,965	9.7	99.5	—	—	20,308
2期(2015年5月25日)	15,533	41.7	98.8	—	—	7,972
3期(2016年5月25日)	12,763	△17.8	97.3	—	—	3,315
4期(2017年5月25日)	14,814	16.1	93.7	—	3.2	2,590
5期(2018年5月25日)	18,647	25.9	94.6	—	3.2	2,278

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注5) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率
	円	騰落率			
(期首) 2017年5月25日	14,814	—	93.7	—	3.2
5月末	14,672	△1.0	95.1	—	3.4
6月末	14,985	1.2	95.5	—	3.2
7月末	15,034	1.5	96.3	—	3.3
8月末	14,857	0.3	94.1	—	3.7
9月末	15,903	7.4	95.5	—	3.3
10月末	16,233	9.6	96.0	—	3.5
11月末	16,855	13.8	94.3	—	3.8
12月末	17,404	17.5	94.9	—	3.6
2018年1月末	17,404	17.5	95.5	—	3.5
2月末	17,301	16.8	95.7	—	3.4
3月末	17,140	15.7	95.2	—	3.8
4月末	17,704	19.5	94.1	—	3.5
(期末) 2018年5月25日	18,647	25.9	94.6	—	3.2

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◇当期（2017年5月26日～2018年5月25日）の運用経過

■市場動向

当期の米国株式相場は、上昇しました。期の前半は、米連邦準備制度理事会（FRB）による金融政策の正常化が緩やかなペースにとどまるとの見方などに支えられ、株価は上昇しました。その後は、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりを受けて株価は下落しましたが、北朝鮮情勢への警戒感が薄れると、反発しました。期の半ばは、トランプ政権が税制改革案を公表し、米国景気が刺激されるとの見方が広がったことなどから株価は上昇しました。その後も、米国景気の拡大や業績改善への期待が根強い中、株価は上値を伸ばす展開となりました。期の後半は、FRBによる利上げ加速の思惑が広がり、米国国債利回りが急上昇したことから、株価は大きく反落しました。その後、株価は下げ止まったものの、米中の貿易摩擦に対する警戒感が浮上したことなどから、値動きの荒い展開となりました。

こうした環境下、当ファンドが主要投資対象としている中小型成長株の代表的な動きを示すラッセル2500グロース指数は、当期において上昇しました。

■運用経過

当期の基準価額は前期末と比べ25.9%の上昇となりました。

当ファンドでは、利益がマクロ経済環境に大きく左右される企業よりも、革新的な創造力を持つ企業を重視して銘柄選定を行っています。その結果、ポートフォリオでは、情報技術などのセクターを厚めに保有しています。当期の基準価額は、株式要因がプラスに大きく寄与しました。一方、為替要因は米ドル安・円高を受けてマイナス寄与となりました。

セクター別では、素材を除く全てのセクターがプラスに寄与し、特に情報技術、資本財・サービスなどのセクターがプラスに大きく寄与しました。

個別銘柄では、グラブハブ（宅配注文向けオンライン／モバイル・プラットフォーム運営会社）は、娯楽情報提供会社のクーポンと同社が戦略的提携を結び、事業拡大に対する期待が強まったことや、ファストフードチェーン大手のヤム・ブランズとの戦略的提携を発表したことなどが好感され、上昇しました。また、ニュー・レリック（アプリケーション・パフォーマンス管理ツール提供会社）は、四半期決算が市場予想を上回ったことや、証券会社数社が同社の目標株価を引き上げたことなどが好感され、上昇しました。一方、コアマーク・ホールディングス（コンビニエンス・ストア向け商品・店内備品販売／物流サービス提供会社）は、通期の業績結果と通期業績見通しがともに市場予想を下回ったことなどが嫌気され、下落しました。

■今後の運用方針

当ファンドは、ファンダメンタルズ分析に基づいた米国の中小型株への投資を目的としたファンドです。中小型企業は米国経済の成長の原動力となっており、また、技術革新の多くを担ってきました。中小型株の分野では、リサーチのカバー率が低いために、割安に放置されている銘柄に投資することが可能であると考えています。当ファンドの銘柄選択にあたっては、バリュエーションやリスク管理に注意を払いながら、個別企業のファンダメンタルズ分析に基づき、競争力、収益性、財務の安定性に優れ、成長余力が大きいと考えられる銘柄を選定する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年5月26日～2018年5月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	141	0.864	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(133)	(0.815)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.005)	交付運用報告書等各种書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.043)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.017	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(3)	(0.017)	
（ 投 資 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.001)	
（ 投 資 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	14	0.083	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(9)	(0.057)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(3)	(0.016)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 等 費 用 ）	(1)	(0.009)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
合 計	158	0.965	
期中の平均基準価額は、16,291円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年5月26日～2018年5月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
LM・US新成長株式マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 523,025	千円 872,751

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2017年5月26日～2018年5月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	LM・US新成長株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,651,240千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,233,986千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.74

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年5月26日～2018年5月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2017年5月26日～2018年5月25日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年5月26日～2018年5月25日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2018年5月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
LM・US新成長株式マザーファンド	千口 1,703,621	千口 1,180,596	千円 2,288,939

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年5月25日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	率
LM・US新成長株式マザーファンド	千円 2,288,939	% 100.0
投資信託財産総額	2,288,939	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) LM・US新成長株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(2,255,211千円)の投資信託財産総額(2,298,051千円)に対する比率は98.1%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、5月25日における邦貨換算レートは1米ドル=109.58円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年5月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,288,939,895
LM・US新成長株式マザーファンド(評価額)	2,288,939,895
(B) 負債	9,995,696
未払信託報酬	9,694,063
その他未払費用	301,633
(C) 純資産総額(A-B)	2,278,944,199
元本	1,222,135,444
次期繰越損益金	1,056,808,755
(D) 受益権総口数	1,222,135,444口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,647円

<注記事項>

元本の状況

期首元本額 1,748,778,164円

期中追加設定元本額 0円

期中一部解約元本額 526,642,720円

○損益の状況 (2017年5月26日～2018年5月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	489,383,976
売買益	556,754,078
売買損	△ 67,370,102
(B) 信託報酬等	△ 20,857,977
(C) 当期損益金(A+B)	468,525,999
(D) 前期繰越損益金	518,876,494
(E) 追加信託差損益金	69,406,262
(配当等相当額)	(16,019,821)
(売買損益相当額)	(53,386,441)
(F) 計(C+D+E)	1,056,808,755
次期繰越損益金(F)	1,056,808,755
追加信託差損益金	69,406,262
(配当等相当額)	(16,019,821)
(売買損益相当額)	(53,386,441)
分配準備積立金	987,402,493

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、純資産総額に対して年率0.55%の額を支払っております。

LM・US新成長株式マザーファンド

《第5期》決算日 2018年5月25日

[計算期間：2017年5月26日～2018年5月25日]

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
(設定日) 2013年9月4日	円 10,000	% —	% —	% —	% —	百万円 10,700
1期(2014年5月26日)	11,030	10.3	99.3	—	—	20,352
2期(2015年5月25日)	15,745	42.7	98.2	—	—	8,015
3期(2016年5月25日)	13,053	△17.1	96.8	—	—	3,332
4期(2017年5月25日)	15,276	17.0	93.2	—	3.2	2,602
5期(2018年5月25日)	19,388	26.9	94.2	—	3.2	2,288

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
(期 首) 2017年5月25日	円 15,276	% —	% 93.2	% —	% 3.2
5月末	15,132	△0.9	95.1	—	3.4
6月末	15,466	1.2	95.4	—	3.2
7月末	15,529	1.7	96.1	—	3.3
8月末	15,358	0.5	93.9	—	3.6
9月末	16,447	7.7	95.2	—	3.3
10月末	16,800	10.0	95.6	—	3.4
11月末	17,455	14.3	94.3	—	3.8
12月末	18,036	18.1	94.9	—	3.6
2018年1月末	18,051	18.2	95.4	—	3.5
2月末	17,956	17.5	95.5	—	3.4
3月末	17,802	16.5	94.9	—	3.8
4月末	18,399	20.4	93.7	—	3.5
(期 末) 2018年5月25日	円 19,388	% 26.9	% 94.2	% —	% 3.2

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◇当期（2017年5月26日～2018年5月25日）の運用経過

■市場動向

当期の米国株式相場は、上昇しました。期の前半は、米連邦準備制度理事会（FRB）による金融政策の正常化が緩やかなペースにとどまるとの見方などに支えられ、株価は上昇しました。その後は、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりを受けて株価は下落しましたが、北朝鮮情勢への警戒感が薄れると、反発しました。期の半ばは、トランプ政権が税制改革案を公表し、米国景気が刺激されるとの見方が広がったことなどから株価は上昇しました。その後も、米国景気の拡大や業績改善への期待が根強い中、株価は上値を伸ばす展開となりました。期の後半は、FRBによる利上げ加速の思惑が広がり、米国国債利回りが急上昇したことから、株価は大きく反落しました。その後、株価は下げ止まったものの、米中の貿易摩擦に対する警戒感が浮上したことなどから、値動きの荒い展開となりました。

こうした環境下、当ファンドが主要投資対象としている中小型成長株の代表的な動きを示すラッセル2500グロース指数は、当期において上昇しました。

■運用経過

当期の基準価額は前期末と比べ26.9%の上昇となりました。

当ファンドでは、利益がマクロ経済環境に大きく左右される企業よりも、革新的な創造力を持つ企業を重視して銘柄選定を行っています。その結果、ポートフォリオでは、情報技術などのセクターを厚めに保有しています。当期の基準価額は、株式要因がプラスに大きく寄与しました。一方、為替要因は米ドル安・円高を受けてマイナス寄与となりました。

セクター別では、素材を除く全てのセクターがプラスに寄与し、特に情報技術、資本財・サービスなどのセクターがプラスに大きく寄与しました。

個別銘柄では、グラブハブ（宅配注文向けオンライン／モバイル・プラットフォーム運営会社）は、娯楽情報提供会社のクーポンと同社が戦略的提携を結び、事業拡大に対する期待が強まったことや、ファストフードチェーン大手のヤム・ブランズとの戦略的提携を発表したことなどが好感され、上昇しました。また、ニュー・レリック（アプリケーション・パフォーマンス管理ツール提供会社）は、四半期決算が市場予想を上回ったことや、証券会社数社が同社の目標株価を引き上げたことなどが好感され、上昇しました。一方、コアマーク・ホールディングス（コンビニエンス・ストア向け商品・店内備品販売／物流サービス提供会社）は、通期の業績結果と通期業績見通しがともに市場予想を下回ったことなどが嫌気され、下落しました。

■今後の運用方針

当ファンドは、ファンダメンタルズ分析に基づいた米国の中小型株への投資を目的としたファンドです。中小型企業は米国経済の成長の原動力となっており、また、技術革新の多くを担ってきました。中小型株の分野では、リサーチのカバー率が低いために、割安に放置されている銘柄に投資することが可能であると考えています。当ファンドの銘柄選択にあたっては、バリュエーションやリスク管理に注意を払いながら、個別企業のファンダメンタルズ分析に基づき、競争力、収益性、財務の安定性に優れ、成長余力が大きいと考えられる銘柄を選定する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年5月26日～2018年5月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 証 券)	円 3 (3) (0)	% 0.017 (0.017) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 証 券)	0 (0) (0)	0.001 (0.001) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	10 (10)	0.057 (0.057)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	13	0.075	
期中の平均基準価額は、16,869円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年5月26日～2018年5月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 874 (0)	千米ドル 3,823 (-)	百株 1,758	千米ドル 11,190

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ	百口	千米ドル	百口	千米ドル
	SBA COMMUNICATIONS CORP	1	27	15	230
	小 計	1	27	15	230

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2017年5月26日～2018年5月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,651,240千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,233,986千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.74

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年5月26日～2018年5月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年5月25日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ADVANCE AUTO PARTS	37	21	268	29,407	一般消費財・サービス
AFFILIATED MANAGERS GROUP	19	16	272	29,806	金融
ALLIANCE DATA SYSTEMS CORP	8	8	188	20,603	情報技術
ATHENAHEALTH INC	43	34	526	57,658	ヘルスケア
BERRY GLOBAL GROUP INC	98	75	375	41,127	素材
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	53	47	419	46,008	ヘルスケア
BLUE BUFFALO PET PRODUCTS INC	137	—	—	—	生活必需品
BROADSOFT INC	71	—	—	—	情報技術
BUFFALO WILD WINGS INC	35	—	—	—	一般消費財・サービス
BURLINGTON STORES INC	30	36	500	54,846	一般消費財・サービス
CAMBREX CORP	30	36	174	19,143	ヘルスケア
CARVANA CO	132	128	331	36,346	一般消費財・サービス
CASEY'S GENERAL STORES INC	36	20	195	21,387	生活必需品
COHERENT INC	—	7	124	13,679	情報技術
COPART INC	168	114	605	66,365	資本財・サービス
CORE-MARK HOLDING CO INC	125	100	185	20,339	一般消費財・サービス
CORNERSTONE ONDEMAND INC	127	96	468	51,349	情報技術
DOCUSIGN INC	—	19	92	10,102	情報技術
DRIL-QUIP INC	27	—	—	—	エネルギー
ETSY INC	—	50	149	16,389	情報技術
FINANCIAL ENGINES INC	77	23	103	11,303	金融
FIVE9 INC	—	66	221	24,235	情報技術
FORTINET INC	144	111	675	73,984	情報技術
FORUM ENERGY TECHNOLOGIES INC	—	81	118	12,952	エネルギー
GRUBHUB INC	97	59	617	67,677	情報技術
IPG PHOTONICS CORP	33	12	310	33,993	情報技術
IDEX CORP	53	35	499	54,761	資本財・サービス
IMPERVA INC	50	43	208	22,896	情報技術
INPHI CORP	47	67	224	24,652	情報技術
INSULET CORP	115	52	489	53,690	ヘルスケア
INTEGRA LIFESCIENCES HOLDING	—	17	110	12,160	ヘルスケア
INTEGRATED DEVICE TECH INC	—	25	83	9,123	情報技術
JONES LANG LASALLE INC	43	32	556	60,956	不動産
LIONS GATE ENTERTAINMENT-A	63	56	132	14,471	一般消費財・サービス
LIONS GATE ENTERTAINMENT-B	69	71	158	17,381	一般消費財・サービス
LIVE NATION ENTERTAINMENT INC	73	100	437	47,891	一般消費財・サービス
MRC GLOBAL INC	108	145	302	33,135	資本財・サービス
MASONITE INTERNATIONAL CORP	49	49	321	35,241	資本財・サービス
MAXIMUS INC	87	59	369	40,508	情報技術
MEDIDATA SOLUTIONS INC	105	77	588	64,477	ヘルスケア
MEDNAX INC	63	—	—	—	ヘルスケア
MERCADOLIBRE INC	19	15	499	54,732	情報技術
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	11	8	488	53,485	ヘルスケア
MONRO, INC.	72	59	327	35,840	一般消費財・サービス
NEW RELIC INC	94	74	717	78,618	情報技術
ORBITAL ATK INC	44	—	—	—	資本財・サービス
PANDORA MEDIA INC	176	—	—	—	情報技術
PARSLEY ENERGY INC-CLASS A	88	64	191	20,990	エネルギー

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
PENUMBRA INC	—	18	283	31,111	ヘルスケア	
PREMIER INC-CLASS A	69	65	213	23,390	ヘルスケア	
SVB FINANCIAL GROUP	25	20	654	71,727	金融	
SERVICENOW INC	63	—	—	—	情報技術	
SIGNATURE BANK	29	—	—	—	金融	
SUMMIT MATERIALS INC -CL A	47	100	283	31,011	素材	
TABLEAU SOFTWARE INC-CL A	45	33	327	35,843	情報技術	
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	18	15	312	34,289	資本財・サービス	
TRACTOR SUPPLY COMPANY	53	—	—	—	一般消費財・サービス	
TREX COMPANY INC	80	53	621	68,106	資本財・サービス	
ULTRAGENYX PHARMACEUTICAL INC	—	37	242	26,540	ヘルスケア	
UNITED RENTALS INC	38	25	420	46,100	資本財・サービス	
WABCO HOLDINGS INC	—	15	190	20,860	資本財・サービス	
WISDOMTREE INVESTMENTS INC	201	172	192	21,115	金融	
XPO LOGISTICS INC	49	37	413	45,335	資本財・サービス	
YELP INC	—	55	242	26,533	情報技術	
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	83	—	—	—	資本財・サービス	
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	—	65	345	37,859	資本財・サービス	
CARDTRONICS INC	76	67	185	20,352	情報技術	
ICON PLC	52	46	584	63,995	ヘルスケア	
SIGNET JEWELERS LTD	35	—	—	—	一般消費財・サービス	
CHECK POINT SOFTWARE TECH	34	—	—	—	情報技術	
WIX.COM LTD	—	39	333	36,575	情報技術	
CORE LABORATORIES N.V.	18	15	195	21,427	エネルギー	
合 計	株 数 ・ 金 額	3,998	3,116	19,674	2,155,902	
	銘柄 数 < 比 率 >	59	59	—	< 94.2% >	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率	
	口 数	口 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百口	百口	千米ドル	千円	%	
SBA COMMUNICATIONS CORP	55	42	663	72,680	3.2	
合 計	口 数 ・ 金 額	55	42	663	72,680	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 3.2% >	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年5月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,155,902	93.8
投資証券	72,680	3.2
コール・ローン等、その他	69,469	3.0
投資信託財産総額	2,298,051	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(2,255,211千円)の投資信託財産総額(2,298,051千円)に対する比率は98.1%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、5月25日における邦貨換算レートは1米ドル=109.58円です。

○特定資産の価格等の調査

(2017年5月26日～2018年5月25日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年5月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,298,051,650
コール・ローン等	35,407,866
株式(評価額)	2,155,902,134
投資証券(評価額)	72,680,469
未収入金	33,599,884
未収配当金	461,297
(B) 負債	9,078,323
未払金	9,078,224
未払利息	99
(C) 純資産総額(A-B)	2,288,973,327
元本	1,180,596,191
次期繰越損益金	1,108,377,136
(D) 受益権総口数	1,180,596,191口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,388円

<注記事項>

(注1) 元本の状況

期首元本額	1,703,621,663円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	523,025,472円

(注2) 期末における元本の内訳

L.M・US新成長株式ファンド(適格機関投資家専用)	1,180,596,191円
----------------------------	----------------

○損益の状況 (2017年5月26日～2018年5月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,516,762
受取配当金	4,442,759
受取利息	29,191
その他収益金	57,766
支払利息	△ 12,954
(B) 有価証券売買損益	556,151,600
売買益	700,743,494
売買損	△ 144,591,894
(C) 保管費用等	△ 1,341,389
(D) 当期損益金(A+B+C)	559,326,973
(E) 前期繰越損益金	898,775,986
(F) 解約差損益金	△ 349,725,823
(G) 計(D+E+F)	1,108,377,136
次期繰越損益金(G)	1,108,377,136

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。